答申の概要（ヘイトスピーチ該当性等の有無）〔平 29-職 4〕

第 1 当審査会の結論

諮問に係る下記の表現活動 2 ないし 4 は、いずれも大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例（以下「条例」という。）第 5 条第 1 項各号に掲げる表現活動に該当するとともに、条例第 2 条第 1 項に規定するヘイトスピーチ（以下単に「ヘイトスピーチ」という。）に該当する。

諮問に係る下記の表現活動 1 は、条例第 5 条第 1 項各号に掲げる表現活動に該当するが、ヘイトスピーチには該当しない。

記

（表現活動 1）

平成 28 年 9 月に大阪市内で弁士 A、弁士 B 及び弁士 C を含む複数の弁士により行われた街宣活動（以下「本件街宣活動」という。）のうち、弁士 A により行われた街宣活動（以下「本件表現活動 1」という。）

（表現活動 2）

本件街宣活動のうち、弁士 B により行われた街宣活動（以下「本件表現活動 2」という。）

（表現活動 3）

本件街宣活動のうち、弁士 C により行われた街宣活動（以下「本件表現活動 3」という。）

（表現活動 4）

インターネット上の動画投稿サイト「YouTube」(<https://www.youtube.com/>。以下「本件動画サイト」という。)において、本件街宣活動の一部を記録した動画（以下「本件動画」という。）を投稿し、特定の URL で表示される本件動画サイト内のウェブページ（以下「本件ウェブページ」という。）に本件動画及びそのタイトル・説明文等（以下「本件動画等」という。）を掲載し、不特定多数の者が視聴できる状態に置いていた行為（以下「本件表現活動 4」といい、本件表現活動 1 ないし 4 を併せて「本件表現活動」という。）

第 2 結論に至った理由

1 本件街宣活動に係る表現活動の主体について

本件街宣活動は、平成28年9月に大阪市内で複数の弁士により行われた街宣活動である。

本件街宣活動は、本件動画等を確認したところ、投稿者名が特定の団体(以下「本件団体」という。)となっており、また、大阪市の朝鮮学校への土地売却に反対して街宣活動を行っている旨を述べている。

これらのことから、大阪市の朝鮮学校への土地売却に反対することを主題とする街宣活動として開催されたものであり、実際に、本件街宣活動においては、参集した者が当該主題についてそれぞれの主張を述べていることが認められる。

しかしながら、下記3(2)アのとおり、弁士Aによれば、本件街宣活動の前に他の参加者と各々の発言内容や本件街宣活動のルールなどについて打合せを行っておらず、加えて、ほとんどの参加者がハンドルネームで本件街宣活動に参加しており、弁士Aは、他の参加者の連絡先も聞いていないため、他の参加者の氏名や連絡先はわからないとのことである。

なお、下記3(2)イ及びウのとおり、弁士B及び弁士Cは、所在が判明しない。

上記のことから、総合的に勘案すると、本件街宣活動は、本件団体による統率のとれた街宣活動ではなく、集まった者が思い思いにそれぞれの主義主張を述べているに過ぎないことが認められる。

これらのことから、当審査会は、本件街宣活動は団体による活動ではないと判断した。

以上を踏まえて、当審査会は、本件表現活動1は弁士Aにより、本件表現活動2は弁士Bにより、本件表現活動3は弁士Cによりそれぞれ行われた独立の表現活動であり、また、本件表現活動4についても、本件街宣活動の一部を記録した動画であることから、独立した表現活動であるものと認めることとした。

以下、本件表現活動1ないし4のそれぞれについて、条例第5条第1項各号のいずれかに該当するものであるかどうか、また、同項各号のいずれかに該当する場合には、条例第2条第1項に規定するヘイトスピーチに該当するものであるかどうかを検討していくこととした。

2 本件表現活動4の調査審議対象について

(1) 調査審議の対象とする本件動画等について

本件動画等の内容は、随時、追加や削除による変更(動画については削除のみ)が可能であることから、本件動画等の調査審議に当たっては、どの時点のものを対象とするかが問題となるが、随時変更されることがある

本件動画等の内容について、当審査会の答申時までの変更経過を逐次確認し、その変遷も含めてすべて調査審議の対象としていくことは、当審査会における調査審議を複雑・困難化させることから、本件表現活動に関する情報を大阪市に提供した者からの情報提供を受けて大阪市長の補助組織である大阪市市民局（以下「市民局」という。）において確認した平成29年8月14日時点、同月17日時点及び同年9月15日時点における本件動画等の内容を調査審議の対象とすることとした。

(2) 条例の適用関係について

本件動画等は、本件ウェブページで視聴できない状態になっていることが、令和3年6月27日の時点で市民局により確認されているが、少なくとも平成29年8月14日、同月17日及び同年9月15日の時点においては、本件動画等が不特定多数の者により視聴できる状態に置かれていたことに鑑み、引き続き調査審議を行った。

3 本件表現活動に係る関係人からの意見等

(1) 申出人

本件表現活動は、ヘイトスピーチと考えられるものとして、大阪市に提供された情報をもとに、条例第6条第1項に基づき大阪市長の職権で諮問されたものであるため、条例第5条第2項に規定する申出にかかる申出人は存在しない。

(2) 本件表現活動を行ったもの

ア 弁士A

弁士Aの意見は、条例第9条第2項に基づき提出された令和6年1月4日付けの意見書から、概ね次のとおりである。

- ・当時、大阪市内で行った街宣活動を録画した動画（以下「当該動画」という。）をアップロードしたが、数年前に当該動画には不適切な表現が含まれていることを認識し、全て自主的に削除した。
- ・当該動画は、現在、インターネット上に存在しておらず、本件動画等を特定するものとして、機会付与通知書において本件動画等のURLしか記載されていないため、当該機会付与通知書に記載されたURLの動画が、当該動画と同一かどうかは確認できていない。
- ・他の参加者に関しては、ほとんどの参加者がハンドルネームで参加しており、連絡先も聞いていないため、他の参加者の氏名や連絡先は分からない。
- ・他の参加者の発言内容に関して、事前に各々の発言内容や街宣活動のルールなどについて打合せは行っていない。よって、参加者の発言内

容全てに、私が賛同しているわけでも同意しているわけでもない。また、8年も前のことであるため、参加者が何を言ったかについても覚えていない。しかし、当該機会付与通知書に記載されているURLの動画が数年前に私がアップロードした動画であるならば、当該動画をインターネット上にアップロードした責任は、全て私にある。

- ・当該動画は数年前にすでに削除されているが、当該動画に含まれていた表現活動によって心を傷つけられた方々及び関係者の皆様に対し、心よりお詫び申し上げます。本当に申し訳ない。

イ 弁士B

弁士Bに対する意見提出等の機会の付与について、当審査会でインターネット上の情報を調査したものの、弁士Bの所在の特定に資する情報は得られなかった。

そこで、本件街宣活動とは別の特定の街宣活動に弁士Bとともに参加している者のうち、住所又はメールアドレスが判明している者に、弁士Bの所在に関する情報提供を求めたところ、そのうちの1名から所在に関して不知との回答があり、それ以外の者からは回答がなかった。

次に、弁士Bの所在を確認するため、当審査会は、弁士Aに対し、意見提出等の機会において個別に確認したところ、上記アのとおり所在に関して不知との回答があった。

本件に関し、このほかには弁士Bの所在の特定に資するような情報も見当たらないことから、弁士Bについては、同項ただし書の「所在が判明しないとき」に該当するものとした。

ウ 弁士C

弁士Cに対する意見提出等の機会の付与について、当審査会でインターネット上の情報を調査したものの、弁士Cの所在の特定に資する情報は得られなかった。

そこで、弁士Cの所在を確認するため、当審査会は、弁士Aに対し、意見提出等の機会において個別に確認したところ、所在に関して上記アのとおり不知との回答があった。

本件に関し、このほかには弁士Cの所在の特定に資するような情報も見当たらないことから、弁士Cについては、同項ただし書の「所在が判明しないとき」に該当するものとした。

エ 本件表現活動4を行ったもの

本件表現活動4を行ったものに対する意見提出等の機会について、当審査会でインターネット上の情報を調査したものの、本件表現活動4を行ったものの所在の特定に資する情報は得られなかった。

次に、本件表現活動4を行ったものの所在を確認するため、当審査会は、弁士Aに対し、意見提出等の機会において個別に確認したところ、上記アのとおり当該動画を本件動画サイトにアップロードしたが、既に全て自主的に削除しているため、当該動画が本件動画等と同一かどうかはわからないとのことであった。

以上より、本件表現活動4を行ったものについては、条例第9条第2項ただし書の「所在が判明しないとき」に該当するものとした。

4 本件表現活動の条例第5条第1項各号該当性について

(1) 本件表現活動1ないし3について

本件表現活動1ないし3が、大阪市内で行われたことは本件動画から明らかなので、条例第5条第1項第1号に該当する。

(2) 本件表現活動4について

条例第5条第1項第2号イは「本市の区域内で行われたヘイトスピーチの内容を本市の区域内に拡散するもの」と規定しているところ、本件表現活動4は、大阪市内で行われた本件表現活動2及び3を含む本件街宣活動の内容を投稿・掲載し、拡散するものであり、下記6及び7に記載のとおり、本件表現活動2及び3はヘイトスピーチに該当すると認められることから、本件表現活動4は、条例第5条第1項第2号イに該当する。

5 本件表現活動1のヘイトスピーチ該当性について

(1) 本件表現活動1の条例第2条第1項第2号該当性について

条例第2条第1項第2号に規定する表現の内容又は表現活動の態様については、言動、文章の掲載といった表現の手段、表現が向けられた対象者への直接性、言動における言い回しや言葉の強弱、文章における文脈などを総合的に考慮する必要がある。

本件表現活動1には、次のような内容が含まれる。

- ・朝鮮学校について、犯罪者を多数生み出している犯罪組織であり、危険な団体である旨の発言
- ・朝鮮学校の卒業生は多くの犯罪に関与している旨、及び朝鮮学校が危険な施設を作ることにより、殺人や強姦（ごうかん）に巻き込まれる危険が高くなる旨の発言

このように、本件表現活動1では、他に根拠も示さずに、一部の学校関係者が特定の犯罪に関与していると報道されていたことのみをもって、犯罪者を多数生み出している犯罪組織であり、危険な団体である旨などと断じているが、これらは、人種又は民族に係る特定の属性を理由とするもの

ではなく、あくまでも朝鮮学校という特定の組織への非難であると言える。

次に、朝鮮学校の卒業生は犯罪にたくさん関与している旨の発言については、少なくとも朝鮮学校の元校長2名が日本人の拉致事件又は覚せい剤の密輸に関与していた旨の報道は確認できたものの、朝鮮学校の卒業生が多くの犯罪に関与していたことを示す報道等は確認できなかった。

また、朝鮮学校が危険な施設を作ることにより、殺人や強姦に巻き込まれる危険が高くなる旨の発言を行っているが、殺人や強姦という犯罪は一般的に個人が行う犯罪であることから、単に組織としての朝鮮学校を非難するにとどまらず、卒業生や関係者という個人の集合体に対する非難でもある。

したがって、朝鮮学校の生徒や関係者に関する発言は、表現の内容又は表現活動の態様、表現の手段及び表現が向けられた対象者への直接性等によっては、ヘイトスピーチに該当する可能性がある。

しかしながら、本件表現活動1に限れば、本件街宣活動はあくまでも朝鮮学校への大阪市の土地売却に反対することを目的に朝鮮学校の前で行われたものではなく、その話の流れの中での発言であることを踏まえると、条例第11条に規定された表現の自由等との関係を考慮すると、かかる議論を公の場で行うことを禁じることは民主主義の健全な発展を阻害しかねず、また、人種若しくは民族を相当程度侮蔑し又は誹謗中傷するものや、在日韓国・朝鮮人のうちの相当数に脅威を感じさせるようなものであるとまでは言えない。

よって、本件表現活動1は、条例第2条第1項第2号ア又はイのいずれにも該当しない。

(2) 小括

したがって、本件表現活動1は、条例第2条第1項第2号に該当するとはいえないから、その余について判断するまでもなく、ヘイトスピーチには該当しない。

6 本件表現活動2のヘイトスピーチ該当性について

(1) 本件表現活動2の条例第2条第1項第1号該当性について

本件表現活動2には、次のような内容が含まれる。

- ・日本国内で100万人を超える北朝鮮や中国人のスパイ工作員が多数入り込んでおり、それらの人々は犯罪者であると述べた上で、本件街宣活動に反対する面前の者（以下「本件反対者」という。）を、北朝鮮の犯罪者などとする旨の発言

このように、本件表現活動2では、本件反対者を在日韓国・朝鮮人であ

るとした上で根拠も示さずに犯罪者であると決めつけていると思われることから、結局、面前にいた当該個人の個別の事情に着目したのではなく、一般的に、在日韓国・朝鮮人とみるや、それが誰であれ、犯罪者などと攻撃していることと何ら変わることはない。

また、これらの表現は、マイクを通じて拡声されており、その多くが、不特定多数の者に訴えかけるような口調で行われている。

こうした表現の内容及び態様から、当該訴えの内容を視聴した者が、同内容に同意し、同内容を踏まえた、在日韓国・朝鮮人一般に対する憎悪や差別の意識を持つことを企図していると認められ、本件表現活動2は、在日韓国・朝鮮人に対する憎悪又は差別の意識をあおることを目的とするものであることが明らかに認められる。

したがって、本件表現活動2は、条例第2条第1項第1号ウに該当する。

(2) 本件表現活動2の条例第2条第1項第2号該当性について

条例第2条第1項第2号に規定する表現の内容又は表現活動の態様については、言動、文章の掲載といった表現の手段、表現が向けられた対象者への直接性、言動における言い回しや言葉の強弱、文章における文脈などを総合的に考慮する必要がある。

本件街宣活動は朝鮮学校への大阪市の土地売却に反対する目的で実施されたものであり、本件表現活動2では、上記(1)で述べたとおり、本件反対者について、当該個人らの個別の事情に着目したのではなく、一般的に、在日韓国・朝鮮人とみるや、犯罪者などと一方的に決めつけて攻撃し、在日韓国・朝鮮人一般への否定的な意味合いを持たせるような表現を行っている。

また、当該表現が不特定の者が視聴できる環境下で、マイクを通じて拡声する方法でなされており、周辺にいた人々、あるいは通りかかった人々が上記(1)で述べた文言を聞き取ることができたことから、本件表現活動2は、本件反対者に対してはもちろんのこと、在日韓国・朝鮮人一般の社会的評価を貶めているといえることができる。

以上から、本件表現活動2は、当該個人らに限らず、在日韓国・朝鮮人一般を相当程度侮蔑し又は誹謗中傷するものであると認められる。

したがって、本件表現活動2は、条例第2条第1項第2号アに該当する。

(3) 本件表現活動2の条例第2条第1項第3号該当性について

本件表現活動2は、大阪市内の不特定多数の者が往来する公道で、拡声器を用いて行われたものであり、不特定多数の者が本件表現活動2を知り得る場所及び方法で行われたと認められる。

よって、本件表現活動2は条例第2条第1項第3号に該当する。

(4) 小括

したがって、本件表現活動2はヘイトスピーチに該当する。

7 本件表現活動3のヘイトスピーチ該当性について

(1) 本件表現活動3の条例第2条第1項第1号該当性について

本件表現活動3には、次のような内容が含まれる。

- ・朝鮮学校に対し、大阪市が本件土地を安価で売却すると述べた上で、朝鮮戦争勃発時に日本に避難してきた在日韓国・朝鮮人の子孫は正規の手続を経ず居住している者(以下「無手続居住者」という。)であり、尊大な態度で日本で何不自由なく暮らしているとし、朝鮮学校を無手続居住者のための学校、無手続居住者の「朝鮮人」のための私塾とたとえて、朝鮮学校への大阪市の土地売却に反対する旨の発言
- ・朝鮮学校の校長が日本人の拉致事件に関与していた旨を述べた上で、朝鮮学校は犯罪者養成学校であるとして、「朝鮮人」の犯罪者への大阪市の土地売却に反対する旨の発言

このように、本件表現活動3では、朝鮮戦争の前後に約10~40万人の韓国・朝鮮人が不法に入国した旨の報道は確認できるものの、現在の在日韓国・朝鮮人は適法に居住しているものと考えられるところ、弁士Cは、かれらを無手続居住者と断じており、また、朝鮮学校を無手続居住者のための学校と述べ、朝鮮学校に属する生徒や関係者を無手続居住者と決めつけ、在日韓国・朝鮮人一般の社会的評価を貶めている。

また、朝鮮学校の元校長が日本人の拉致事件に関与した旨に言及しているが、その点について、朝鮮学校の元校長が日本人の拉致事件に関与していた旨の報道は確認できる。

しかしながら、朝鮮学校が犯罪者養成学校である旨を繰り返し述べて、「朝鮮人」の犯罪者への大阪市の土地売却に反対していることから、朝鮮学校ひいてはその生徒や関係者を犯罪者などと攻撃し、そういう人達が身近にいると刷り込み、差別意識を助長させている。

また、これらの表現は、マイクを通じて拡声されており、その多くが、不特定多数の者に訴えかけるような口調で行われている。

こうした表現の内容及び態様から、当該訴えの内容を視聴した者が、同内容に同意し、同内容を踏まえた、在日韓国・朝鮮人一般に対する憎悪や差別の意識を持つことを企図していると認められ、本件表現活動3は、在日韓国・朝鮮人に対する憎悪又は差別の意識をあおることを目的とするものであることが明らかに認められる。

したがって、本件表現活動3は、条例第2条第1項第1号ウに該当する。

(2) 本件表現活動3の条例第2条第1項第2号該当性について

条例第2条第1項第2号に規定する表現の内容又は表現活動の態様については、言動、文章の掲載といった表現の手段、表現が向けられた対象者への直接性、言動における言い回しや言葉の強弱、文章における文脈などを総合的に考慮する必要がある。

本件街宣活動は朝鮮学校への大阪市の土地売却に反対する目的で実施されたとのことであるが、本件表現活動3では、上記(1)で述べたとおり、在日韓国・朝鮮人を無手続居住者、「朝鮮人」の犯罪者などと攻撃して、在日韓国・朝鮮人一般への否定的な意味合いを持たせるような表現を行っている。

また、当該表現が不特定の者が視聴できる環境下で、マイクを通じて拡声する方法でなされており、周辺にいた人々、あるいは通りかかった人々が上記(1)で述べた文言を聞き取ることができたことから、本件表現活動3は、本件反对者に対してはもちろんのこと、在日韓国・朝鮮人一般の社会的評価を貶めているといえることができる。

以上から、本件表現活動3は、当該個人らに限らず、在日韓国・朝鮮人一般を相当程度侮蔑し又は誹謗中傷するものであると認められる。

したがって、本件表現活動3は、条例第2条第1項第2号アに該当する。

(3) 本件表現活動3の条例第2条第1項第3号該当性について

本件表現活動3は、大阪市内の不特定多数の者が往来する公道で、拡声器を用いて行われたものであり、不特定多数の者が本件表現活動3を知り得る場所及び方法で行われたと認められる。

よって、本件表現活動3は条例第2条第1項第3号に該当する。

(4) 小括

したがって、本件表現活動3はヘイトスピーチに該当する。

8 本件表現活動4のヘイトスピーチ該当性について

本件表現活動4は、本件表現活動2及び3の内容を含む本件街宣活動の一部を大阪市内に拡散する行為である。

本件表現活動4は、本件表現活動2及び3と、その目的及び表現の内容の意味するところについて同様であると認められ、かつ、インターネット上のウェブページにおいて、不特定多数の者がその内容を知り得る状態に置かれていたと認められることから、本件表現活動4は、条例第2条第1項各号に該当する。

したがって、本件表現活動4はヘイトスピーチに該当する。

9 結論

以上の次第で、第1記載のとおり判断した。

(参考) 答申に至る経過

平成29年度 平29-職4

年 月 日	経 過
平成 29 年 10 月 2 日	諮問（ヘイトスピーチ該当性等の有無）
平成 29 年 10 月 2 日	調査審議（論点整理）
令和 3 年 7 月 19 日	調査審議（論点整理）
令和 3 年 10 月 13 日	調査審議（論点整理）
令和 4 年 6 月 6 日	調査審議（論点整理）
令和 4 年 7 月 12 日	調査審議（論点整理）
令和 5 年 11 月 28 日	調査審議（論点整理）
令和 5 年 12 月 12 日	調査審議（論点整理）
令和 6 年 1 月 4 日	弁士Aから意見書の提出
令和 6 年 1 月 17 日	調査審議（論点整理）
令和 6 年 2 月 8 日	調査審議（論点整理）
令和 6 年 3 月 6 日	調査審議（論点整理）
令和 6 年 3 月 18 日	調査審議（論点整理）
令和 6 年 5 月 8 日	調査審議（論点整理）
令和 6 年 6 月 12 日	調査審議（答申案）
令和 6 年 6 月 19 日	調査審議（答申案）
令和 6 年 6 月 27 日	答申（ヘイトスピーチ該当性等の有無）